

本日の論点

小規模事業者において、価格転嫁・取引適正化を実現するためには、どのような取組が有効か。

- 今年の賃上げ率は、30年ぶりの高い伸びを記録し、足下の日本経済は「潮目の変化」を迎えている。こうした力強い賃上げの動きがある一方で、業績が苦しい中、人材確保等を理由とした「防衛的賃上げ」を行っている事業者も多く存在しているのも事実。
- 持続的な賃上げを実現するためには、小規模事業者においても価格転嫁や生産性向上をより一層推し進め、売上・収益を拡大し、賃上げの原資を確保することが重要。
- 価格交渉できる雰囲気は醸成されつつあるが、コスト上昇分の十分な転嫁はできておらず、価格転嫁率のさらなる向上に向けた取組の強化（価格交渉に使えるツールの周知・広報や相談対応等）が必要。
- 特に小規模事業者において、価格転嫁・取引適正化を実現するためには、具体的にはどのような取組が有効か。